



ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)

堅調さが目立つグローバルREIT

～原油価格の下落とギリシャ問題の影響～

本レポートでは、足元のグローバルREITの動向とともに、原油価格および欧州の動向がグローバルREITに与える影響などについて、投資顧問会社である、ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー(以下、ラサール社)からの見解をまとめましたので、ご一読ください。

金融市場の動向

2014年10月以降、金融市場の変動率が高まる中でも堅調なグローバルREIT

- 金融市場は、原油価格の急落やギリシャのユーロ圏離脱への警戒感などに伴う、投資家のリスク回避姿勢の高まりなどを背景に、変動率の高い展開となっています。しかしながら、グローバルREITのここ数カ月のパフォーマンスは、他の資産と比べて良好な状況です。
- これは、グローバルREITが、原油価格の下落によるネガティブな影響が比較的少ない資産であること、そして、REITがギリシャに物件を保有するケースはほとんどみられず、ギリシャ問題による影響が限定的とみられることなどが背景と考えられます。

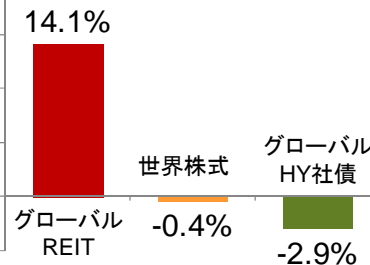
<グローバルREIT(米ドルベース、トータルリターン)の推移>

(2013年1月初～2015年1月9日)



<騰落率比較>  
(2014年9月末～2015年1月9日)

同期間、WTI原油先物価格は47%下落



グローバルREIT: UBSグローバル・リアル・エースタート・インベスターズ・インデックス(米ドルベース、トータルリターン)

世界株式: MSCI ワールド・インデックス(米ドルベース、トータルリターン)

グローバルHY(ハイイールド)社債: BofAメリルリンチ・グローバル・ハイイールド・インデックス(米ドルベース)

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

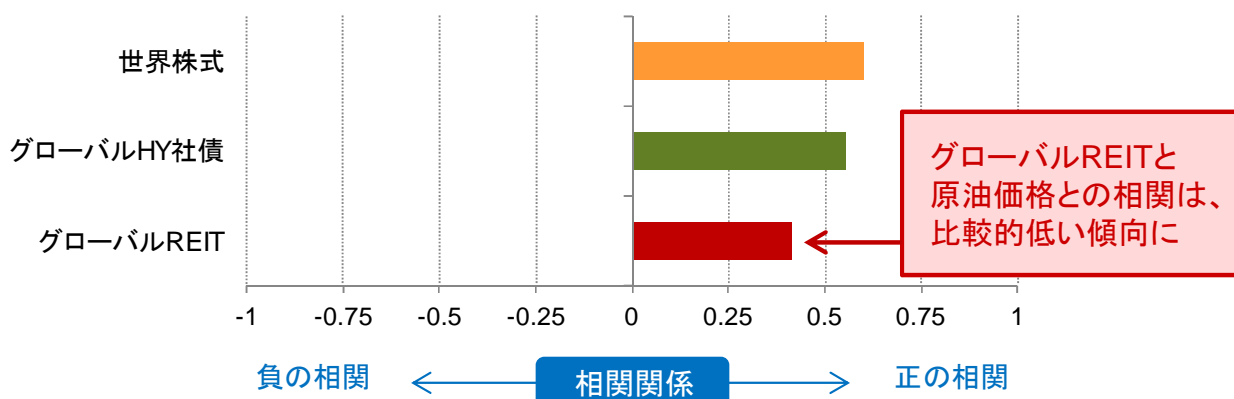
当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

REITの  
値動き①

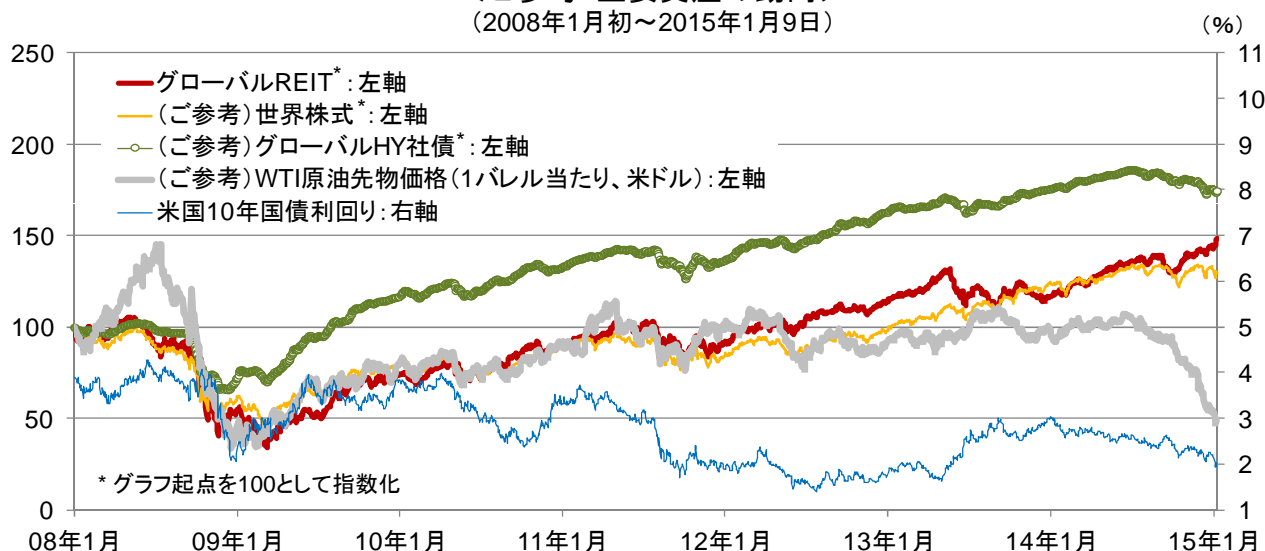
# グローバルREITは 原油価格との相関が低い傾向に

- グローバルREITの価格は、原油価格との相関関係が、世界株式などと比べて低い傾向がみられます。
- こうしたことに加え、米国を中心に世界景気の拡大が見込まれながらも、足元では、先進国における低金利政策の長期化期待などを背景に、長期金利が低位安定傾向にあることも、REITに対する投資家の関心を高める要因になっていると考えられます。

＜過去5年の原油価格と主要資産との相関係数＞  
(2009年12月末～2014年12月末)



＜ご参考: 主要資産の動向＞  
(2008年1月初～2015年1月9日)



グローバルREIT: UBSグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックス(米ドルベース、トータルリターン)  
世界株式: MSCI ワールド・インデックス(米ドルベース、トータルリターン)  
グローバルHY(ハイイールド)社債: BofAメリルリンチ・グローバル・ハイイールド・インデックス(米ドルベース)

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。  
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

REITの  
値動き②

過去の欧州債務問題を背景とした株価下落局面において  
下値抵抗力をみせてきたグローバルREIT

- 2008年のリーマン・ショック以降、グローバルREITは幾度となく下落局面を経験してきました。
- しかしながら、ギリシャをはじめとする欧州債務問題などを巡り、金融市場で投資家のリスク回避姿勢が強まる局面（以下グラフA、B、C）において、グローバルREITの下落率は、世界株式と比べて限定的でした。
- 金融市場では引き続き、ギリシャの総選挙の動向に注目が集まるとみられます。しかしながら、たとえ、今後、ギリシャ情勢を巡り、投資家のリスク回避姿勢が強まったとしてもグローバルREITは、利回り水準の高さなどを背景に、下値抵抗力を示すことが期待されます。

＜グローバルREITと世界株式(米ドルベース、トータルリターン)の推移＞  
(2008年1月初～2015年1月9日)



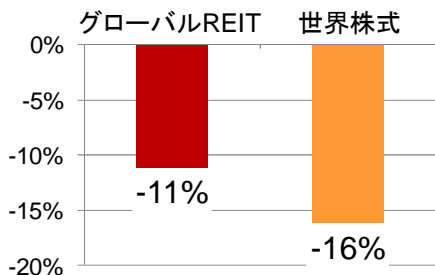
※グラフ起点を100として指数化

A

2010年4月15日～7月5日

[主な出来事]

- 南欧諸国の財政・金融不安の再燃

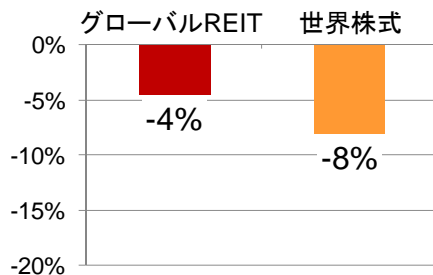


B

2011年5月2日～6月16日

[主な出来事]

- 欧州の財政問題に対する警戒感の高まり

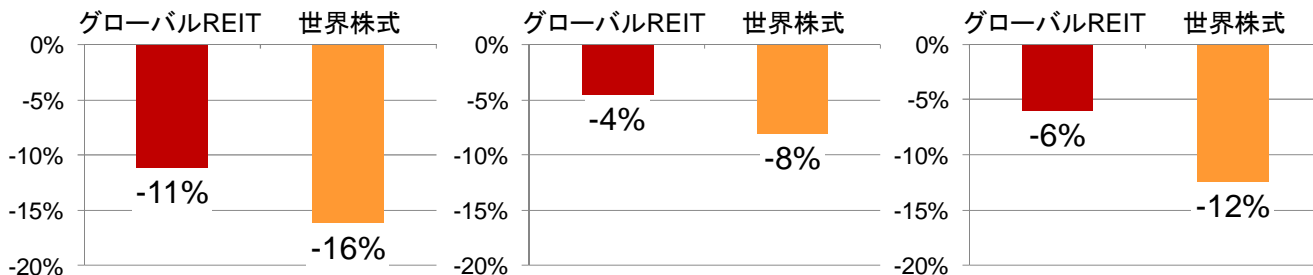


C

2012年4月2日～6月4日

[主な出来事]

- ギリシャのユーロ圏離脱に対する懸念の高まり



グローバルREIT: UBSグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックス(米ドルベース、トータルリターン)  
世界株式: MSCI ワールド・インデックス(米ドルベース、トータルリターン)

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ラサール社との一問一答

足元の投資環境についてのラサール社の見解を、一問一答形式でまとめました。

## 質問1

原油価格が急落していますが、REITへはどのような影響があると考えていますか？

## ラサール社の見解

● **原油価格の急落によるネガティブな影響は軽微と見込む。むしろ、消費拡大により商業施設REITにプラス。**

- 原油価格の急落は、ガソリン価格の低下を通じて個人消費の拡大につながると見込まれることから、不動産市場において、特に商業施設セクターにプラスに働くと考えています。グローバルREITでは、商業施設セクターが約30%を占めていることを踏まえると、原油価格の下落を通じた消費拡大の恩恵を享受することが期待されます。
- 一方、原油価格の下落は、原油輸出国の経済にとってはマイナスと考えられます。しかしながら、原油依存度が高いとされる中東やロシアなどの国は、グローバルREITにほとんど含まれていません。なお、カナダ西部や米国のヒューストン、テキサスといった都市においても原油の産出は行なわれており、数社のREITがこうした都市に物件を保有していますが、グローバルREITに与える影響は極めて限定的と考えられます。

## 質問2

ギリシャのユーロ圏離脱が再び懸念されていますが、REITへの影響について教えてください。

## ラサール社の見解

● **グローバルの不透明感の高まりには注意が必要。**

- ギリシャがユーロ圏を離脱した場合の影響を予想することは困難ですが、欧州の銀行やその他の金融機関などに、ギリシャの投資割合を減らす傾向がみられることなどを踏まえると、ギリシャの政局を巡る問題の市場への影響は、過去と比べて幾分、限定的となっていると考えられます。なお、REITがギリシャに物件を保有しているケースはほとんどみられません。
- ただし、ギリシャのユーロ圏離脱が現実化するような場合、世界の景気、金融市場、不動産ファンダメンタルズの不透明感の高まりとともに、REIT市場もマイナスの影響を受ける可能性があります。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。



## 質問3

ユーロ圏で、追加金融緩和が決定された場合、REITにどのような影響があると考えられますか？

ラサール社  
の見解

**金融緩和による短期的な影響は限定的ながら、低金利環境の長期化はREITにプラス。**

- 欧州REITは、12月にECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和期待を背景に力強いパフォーマンスとなりました。市場では既に追加緩和への期待が織り込まれていることから、実際に、追加金融緩和が発表された場合でも、それが市場予想通りの内容であれば、短期的な影響は限定的と考えられます。
- ただし、追加金融緩和により低金利環境が、長期化するようであれば、景気、金融市場、不動産市場に好影響をもたらし、中長期的なREIT価格の押し上げ要因になると考えられます。

## 質問4

ユーロ圏ではデフレが懸念されていますが、REITの賃料収入への影響について教えてください。

ラサール社  
の見解

**デフレとなっても、既存の契約賃料が下がるケースは少ない。**

- 欧州では、長期の賃貸借契約が一般的となっています。契約には、インフレ率に連動して賃料が上昇する条項が盛り込まれることが多い一方、デフレになって賃料を下げる条項が盛り込まれることは少なく、デフレが生じたとしても、賃料収入への影響は限定的と考えられます。
- インフレ率の低下が続くような場合、賃料の上昇が緩やかになることが想定されます。ただし、足元でみられている、ユーロ圏のインフレ率の低下は原油価格の下落が押し下げている面が大きいと考えられます。原油輸入国であるユーロ圏は、ガソリン価格の下落による個人消費の拡大が期待されることから、中期的には、特に優良な商業施設セクターにおいて消費拡大の恩恵が期待されます。
- なお、将来的に景気が悪化し、失業率の高まりと賃金の下落がみられる状況でデフレが生じた場合には、不動産の賃借需要が低下するため、注意が必要になると考えられます。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

# ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
3. ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

## 設定来の運用状況

基準価額  
(税引前分配金再投資ベース)  
**19,755円**  
基準価額  
(税引前分配金控除後)  
**4,538円**  
(2015年1月9日現在)



＜分配金実績 (1万口当たり、税引前)＞

|                 |                 |                  |                  |                 |                 |                  |
|-----------------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 04年7月～<br>05年7月 | 05年8月～<br>06年4月 | 06年5月～<br>07年10月 | 07年11月～<br>09年2月 | 09年3月～<br>09年8月 | 09年9月～<br>11年9月 | 11年10月～<br>15年1月 |
| 40円/月           | 50円/月           | 60円/月            | 100円/月           | 80円/月           | 70円/月           | 60円/月            |

設定来合計  
**8,280円**

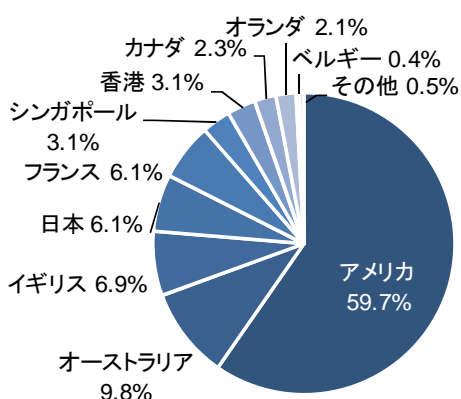
※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。  
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。  
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

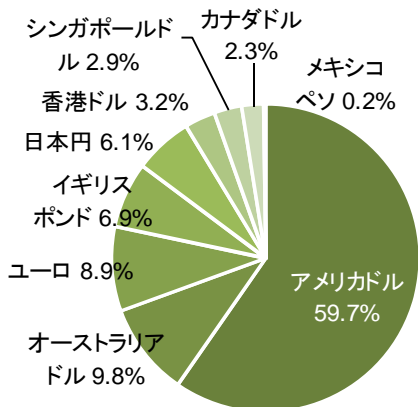
当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

# ポートフォリオの概況 (2014年11月28日現在)

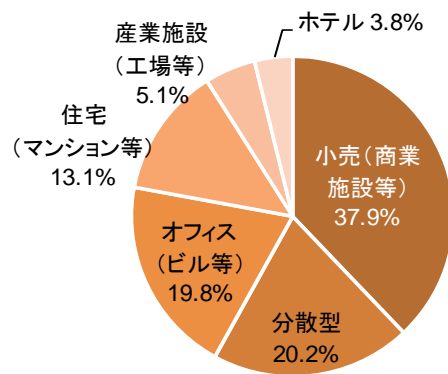
<不動産投信 国別比率>



<不動産投信 通貨別比率>



<不動産投信 セクター別比率>



※マザーファンドの状況です。  
 ※「比率」は、組入不動産投信時価総額に対する比率です。  
 ※数値は四捨五入しておりますので100%とならない場合があります。

<不動産投信 組入上位10銘柄>

(銘柄数89銘柄)

| 順位 | 銘柄名  | 国       | セクター | 比率    |
|----|--|---------|------|-------|
| 1  | SIMON PROPERTY GROUP INC<br>サイモン・プロパティ・グループ  | アメリカ    | 小売   | 8.84% |
| 2  | AVALONBAY COMMUNITIES INC<br>アバロンベイ・コミュニティーズ | アメリカ    | 住宅   | 5.20% |
| 3  | BOSTON PROPERTIES INC<br>ボストン・プロパティーズ        | アメリカ    | オフィス | 4.98% |
| 4  | EQUITY RESIDENTIAL-REIT<br>エクイティ・レジデンシャル     | アメリカ    | 住宅   | 4.74% |
| 5  | SCENTRE GROUP<br>センターグループ                    | オーストラリア | 小売   | 4.16% |
| 6  | VENTAS INC<br>ベントス                           | アメリカ    | 分散型  | 3.39% |
| 7  | PUBLIC STORAGE<br>パブリック・ストレージ                | アメリカ    | 分散型  | 3.25% |
| 8  | VORNADO REALTY TRUST<br>ボルナド・リアルティ・トラスト      | アメリカ    | オフィス | 3.15% |
| 9  | UNIBAIL-RODAMCO SE-NA<br>ユニバイル・ロダムコ          | フランス    | 小売   | 3.07% |
| 10 | LINK REIT<br>リンク・リート                         | 香港      | 小売   | 3.00% |

※マザーファンドの状況です。「比率」は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。  
 ※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。  
 ※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称とは異なる場合があります。

## ファンドの仕組み



※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

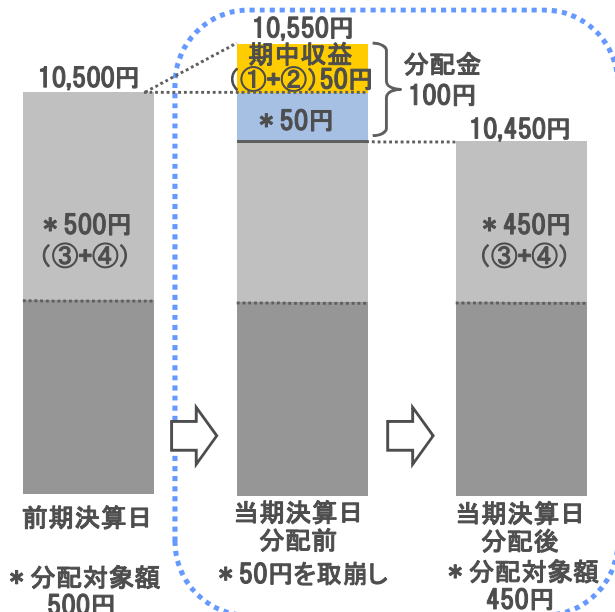
投資信託で分配金が支払われるイメージ



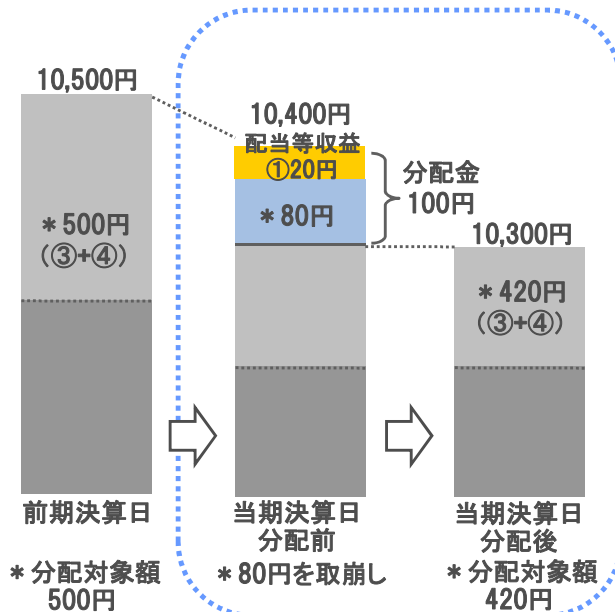
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

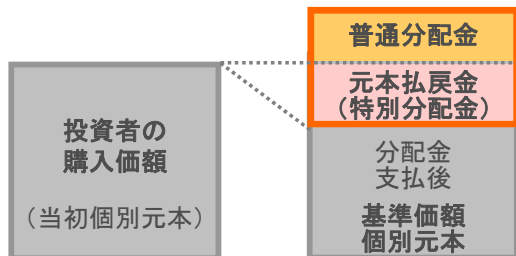


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

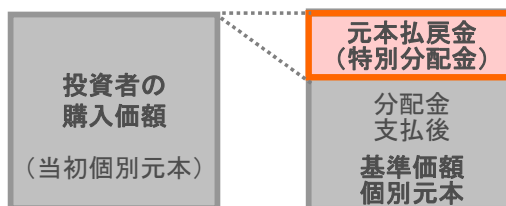
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- 普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。



## ■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／不動産投信
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 無期限(2004年3月26日設定)
- 決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。  
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。  
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。  
※配当控除の適用はありません。  
※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。  
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 《ご参考》  
(金額指定で購入する場合)  
購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。  
例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。  
(口数指定で購入する場合)  
例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.24%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。  
購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、  
購入時手数料=購入金額(100万円)×3.24%(税込)=32,400円となり、  
購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して、年率1.62%(税抜1.5%)を乗じて得た額
- その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など  
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会  
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>  
 [コールセンター] 0120-25-1404  
 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)
- 投資顧問会社 : ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
- 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 資産管理サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社につきましては、下記をご覧ください。

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称   | 登録番号     | 加入協会             |                 |                 |                    |
|----------------|----------|------------------|-----------------|-----------------|--------------------|
|                |          | 日本証券業協会          | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| あかつき証券株式会社     | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第67号   | ○               |                 | ○                  |
| 安藤証券株式会社       | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第1号    | ○               |                 |                    |
| 株式会社イオン銀行      | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第633号  | ○               |                 |                    |
| 株式会社池田泉州銀行     | 登録金融機関   | 近畿財務局長(登金)第6号    | ○               |                 | ○                  |
| 池田泉州TT証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第370号  | ○               |                 |                    |
| 岩井コスモ証券株式会社    | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第15号   | ○               |                 | ○                  |
| 株式会社岩手銀行       | 登録金融機関   | 東北財務局長(登金)第3号    | ○               |                 |                    |
| エイチ・エス証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第35号   | ○               |                 | ○                  |
| エース証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第6号    | ○               |                 |                    |
| SMBC日興証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2251号 | ○               | ○               | ○                  |
| SMBCフレンド証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第40号   | ○               |                 | ○                  |
| 株式会社SBI証券      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号   | ○               |                 | ○                  |
| 株式会社大分銀行       | 登録金融機関   | 九州財務局長(登金)第1号    | ○               |                 |                    |
| 株式会社大垣共立銀行     | 登録金融機関   | 東海財務局長(登金)第3号    | ○               |                 | ○                  |
| 岡三オンライン証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第52号   | ○               | ○               | ○                  |
| おかやま信用金庫       | 登録金融機関   | 中国財務局長(登金)第19号   | ○               |                 |                    |
| カブットコム証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号   | ○               |                 | ○                  |
| 株式会社京都銀行       | 登録金融機関   | 近畿財務局長(登金)第10号   | ○               |                 | ○                  |
| 京都信用金庫         | 登録金融機関   | 近畿財務局長(登金)第52号   | ○               |                 |                    |
| 極東証券株式会社       | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第65号   | ○               |                 | ○                  |
| クレディ・スイス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第66号   | ○               | ○               | ○                  |
| 株式会社佐賀銀行       | 登録金融機関   | 福岡財務支局長(登金)第1号   | ○               |                 | ○                  |
| シティバンク銀行株式会社   | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第623号  | ○               |                 | ○                  |
| 株式会社島根銀行       | 登録金融機関   | 中国財務局長(登金)第8号    | ○               |                 |                    |
| 株式会社ジャパンネット銀行  | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第624号  | ○               |                 | ○                  |
| 株式会社常陽銀行       | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第45号   | ○               |                 | ○                  |
| 株式会社新生銀行       | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第10号   | ○               |                 | ○                  |
| スルガ銀行株式会社      | 登録金融機関   | 東海財務局長(登金)第8号    | ○               |                 |                    |
| ソニー銀行株式会社      | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第578号  | ○               |                 | ○                  |
| 高木証券株式会社       | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第20号   | ○               |                 |                    |
| 株式会社千葉銀行       | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第39号   | ○               |                 | ○                  |
| 株式会社千葉興業銀行     | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第40号   | ○               |                 | ○                  |
| 東海東京証券株式会社     | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第140号  | ○               |                 | ○                  |
| 株式会社東京スター銀行    | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第579号  | ○               |                 | ○                  |
| 株式会社東邦銀行       | 登録金融機関   | 東北財務局長(登金)第7号    | ○               |                 |                    |
| 東洋証券株式会社       | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第121号  | ○               |                 |                    |
| 西日本シティTT証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 福岡財務支局長(金商)第75号  | ○               |                 | ○                  |
| 日産センチュリー証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第131号  | ○               |                 | ○                  |
| 野村證券株式会社       | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第142号  | ○               | ○               | ○                  |
| 浜銀TT証券株式会社     | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第1977号 | ○               |                 |                    |
| ひろぎんウツミ屋証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第20号   | ○               |                 |                    |
| 広島信用金庫         | 登録金融機関   | 中国財務局長(登金)第44号   | ○               |                 |                    |
| フィデリティ証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第152号  | ○               |                 |                    |
| 株式会社福井銀行       | 登録金融機関   | 北陸財務局長(登金)第2号    | ○               |                 | ○                  |
| 株式会社北陸銀行       | 登録金融機関   | 北陸財務局長(登金)第3号    | ○               |                 | ○                  |
| 株式会社北海道銀行      | 登録金融機関   | 北海道財務局長(登金)第1号   | ○               |                 | ○                  |
| マネックス証券株式会社    | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号  | ○               | ○               | ○                  |
| 株式会社みずほ銀行      | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第6号    | ○               |                 | ○                  |
| みずほ証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第94号   | ○               | ○               | ○                  |
| みずほ信託銀行株式会社    | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第34号   | ○               | ○               | ○                  |
| 株式会社三井住友銀行     | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第54号   | ○               |                 | ○                  |
| 水戸証券株式会社       | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第181号  | ○               | ○               |                    |
| 株式会社南日本銀行      | 登録金融機関   | 九州財務局長(登金)第8号    | ○               |                 |                    |
| 株式会社武蔵野銀行      | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第38号   | ○               |                 |                    |
| 株式会社八千代銀行      | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第53号   | ○               |                 |                    |
| 株式会社山梨中央銀行     | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第41号   | ○               |                 |                    |
| UBS証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2633号 | ○               | ○               | ○                  |
| 楽天証券株式会社       | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号  | ○               |                 | ○                  |
| ワイエム証券株式会社     | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第8号    | ○               |                 |                    |

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みに際しての留意事項

### リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】

不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

### 【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

### 【信用リスク】

不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

### 【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様は「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。